

動揺の真ん中で、原点に立ち返る

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
常務執行役員 マーケティング部門 副部門長
兼 企画ライン長 兼 個人投資家ビジネスライン長
吉田 研一



1. 動揺の再来

「またか！」と叫びたくなっているのは、私だけではないはずです。

2025年の春は米トランプ関税を巡る動揺が金融市場に広がり、そして今年の春は—。

マーケットに長く身を置いている投資家の方々であれば、2年続いたこの既視感にも、ある程度の慣れや耐性が備わっているかもしれません。しかし、資産運用を始めたばかりの方にとっては、「今、何か行動を起こさなければならない」と、感情が大きく揺さぶられるタイミングにもなり得ます。

こうした局面では、(このようなレポートを書きながら)いつも私は自分自身にこう言い聞かせています。

気持ちに流されてはいけない。

感情起点の投資判断は、合理的な行動を導かない可能性がある。

と。

怒りや不安といった感情が高ぶるタイミングほど、人は短期的な価格変動に過剰反応し、本来は回避すべき行動、「マーケットから離れる」という判断をしてしまう傾向があります。

2. 金融市場で、今何が起きているのか？

私自身の感情の揺さぶりを抑えるためにも、足下で直面した世界的な株価の大幅下落について、改めて整理してみたいと思います。

結論から申し上げますと、今回の調整は単一のショックによるものではなく、

- ① 生成AIの進化を起点とした米国市場のバリュエーション調整
- ② 地政学リスクの顕在化
- ③ 信用拡大から信用収縮へ向かうことの懸念

の3つが同時に起こったことが背景にあると考えます。

自分なりに、これらの事実を整理した後でも、足下は、マーケットに居続けることを放棄するような状況にはないと考えています。以降、上記3点をもう少し詳しく見ていきます。

① 生成AIの進化を起点とした米国市場のバリュエーション調整

米国市場においては、テクノロジー株を中心に従前より高値警戒感がありました。今回の局面では、生成AIの進化によって既存のソフトウェアサービスを部分的に駆逐する可能性が意識され、それら企業の株価下落が市場全体を押し下げる要因となりました。ソフトウェアサービスセクターの利益成長が構造的に失われているわけではありませんが、既存のビジネスモデルへの信頼感の揺らぎをきっかけに、バリュエーションの調整が起きたと考えられます。

※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

② 地政学リスクの顕在化

米国とイスラエルによるイラン攻撃を巡る動きは、市場に大きな緊張感をもたらしました。今回は、核に関する外交交渉が合意しなかった後に間を置かず、議会の承認を経ず、また、西側の同盟国との十分な調整もないまま、米国はイランへの攻撃に踏み切りました。こうした米国の行動は、先々、地政学リスクが容易に顕在化する可能性を知らしめた格好です。

以前から米トランプ大統領が米国単独主義を指向してきたことは知られていましたが、今回は市場が最も警戒する行動パターンがとられてしまいました。見方が分かれるところではありますが、この単独主義の行く末は、米国の覇権を強めることはなく、長年の同盟国である西欧諸国との間に厚い壁を築き、結果として、米国の覇権を低下させていく一因になるとの見方もあります。経済、軍事の両面で、強い米国が急速に後退することはないものの、長期的には世界の地政学の重心が、米国以外（西欧諸国のみならず中国、ロシア、インドなども含めて）によって多極的に担われ始めているとも考えられます。後述しますが、この点は、米国以外の投資先を保有することの重要性と密接に関係しています。

③ 信用拡大から信用収縮へ向かうことの懸念

脆弱な資本構造のもとで住宅ローンを取り扱っていた英国の金融会社(MFS社)が経営破綻し、それがより大きな金融機関の体力、ひいてはグローバルな金融システムに影響を与えるリスクが広がりました。ダイレクトレンディングを含むシャドーバンキングと呼ばれる銀行を介さない形での信用供与は、近年急速に拡大してきましたが、足下はスピード調整期に入っています。その中で、上述の①、②も相まって、信用拡大が収縮に向かうリスクが織り込まれ、市場心理の悪化要因となりました。

3. 米国からの分散の意味

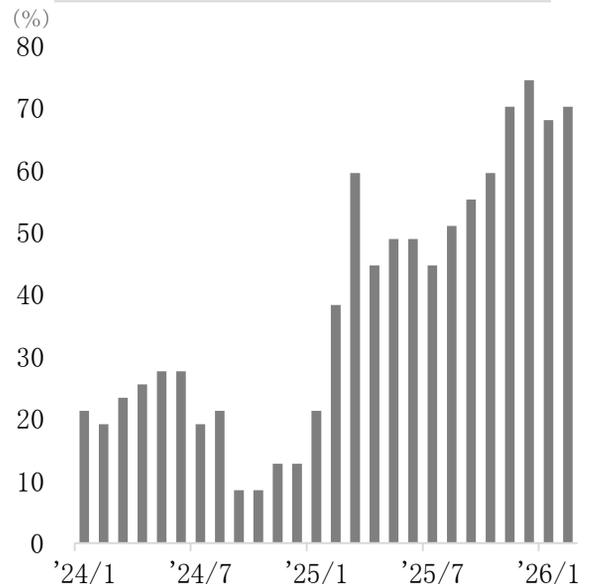
こうした流れの中で、投資の世界では「米国からの分散」が改めてテーマとして浮上しています。

ただし、注意すべき点は、米国資産の保有を完全に排除するという意味ではないということです。本質的な問いは、「米国以外の資産をどのように組み合わせるべきか」という点にあります。

米国以外も含めた分散という観点からは、米国と一定の距離を保つ国や資産が先行して評価されています。その典型例が金(ゴールド)です。金価格の上昇は、単なるインフレヘッジにとどまらず、政府通貨、とりわけ米ドルへの逆信任の象徴として捉えることもできます。逆に、米国政府の政策や規制に影響を受けやすいビットコインなど暗号資産の価格下落が顕著となっている場合は、暗号資産が米国政府に近い資産として警戒されていることの表れとも考えられます。

グローバルに株式市場を見渡すと、米国株式のパフォーマンスを上回る国・地域の株式が増加しています(図表1)。日本もその一つです。足下の動揺を機に、米国集中投資から米国を含んだ分散へとポートフォリオを変化させることも検討に値すると思います。

【図表1】
米国を上回る1年リターンを記録した
国・地域の株式の割合
(全世界株式指数を構成する47カ国・地域)



出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間) 2024年1月～2026年2月

※MSCI オールカントリー・ワールド・インデックスの構成国別指数(配当込み、現地通貨建て)を基に、47カ国・地域のリターンを集計。国・地域別構成については、2026年2月末時点。

※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

4. 長期投資の船を一度降りると、戻るのは大変

足下のマーケットの大きな変動に直面して、「怖いな」と思うのは極めて自然なことです。正直、私もドキドキしています。

しかし、「今は不透明感も強いし、長期投資を続けるのが難しいから、一旦、投資はやめよう」という判断には至っていません。というのも、長期投資の船を一度降りてしまうと、再び乗船するタイミングを見つけることが極めて難しくなるからです。

なぜか？ マーケットが存在する限り、いつだって予期しえない大波がやってくるからです。どんなに正確に世の中を把握していても、大波の到来を正確に予測することなどできません。故に、大波をうまく避けながら長期投資を行うことはできません。ただし、大波は投資に係るリスクでありながら、そのリスクこそがリターンの源泉となっていることを忘れてはいけません。歴史を振り返れば明らかのように、大きなリターンの獲得は常々不安と隣り合わせで実現してきました。

長期投資とは、先行きを予測する行為ではなく、長期にわたって市場変動という荷物を背負って(リスクを背負い)、最終的に、その背負ってきた荷物の大きさ(リスクの大きさ)に見合ったリターンを獲得するという考えに基づいて実践される投資のやり方です。

「我々どう向き合うのか？」 資本市場が存在する限り、マーケットはこの問いかけを我々投資家に投げかけ続けてきます。その問いに対する最も一貫した答えが長期投資であることは、今後も変わりません。積立投資の継続、資産配分を点検しながら分散化されたポートフォリオへのリバランス、高ぶった感情の下では敢えて行動しない。こうした選択は、マーケットに居続け、長期投資を実践するためのものです。これは、決して現実を見ずに放置したり、我慢を強いるようなものでもありません。スピード感のある判断ではなく、熟考の上での判断を重視しましょう。迷ったときにこそ原点に立ち返りながら、ともに長期投資を続けていきましょう。

(了)

【本レポートで使用している指数について】

本レポートの指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

[こちら](#)をご確認ください。

【本レポートのご利用にあたっての注意事項等】

■本レポートは、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本レポートの内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本レポートは信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034(受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会